

第 15 期決算公告

平成 29 年 3 月 27 日
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 サラ L. カサノバ

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	44,535	流 動 負 債	147,289
現 金 及 び 預 金	20,244	買 掛 金	853
売 掛 金	10,460	関係会社短期借入金	106,475
1年以内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	リ ー ス 債 務	1,152
原材料及び貯蔵品	999	未 払 金	25,479
前 払 費 用	437	設 備 関 係 未 払 金	1,229
関係会社未収入金	6,837	未 払 費 用	4,738
繰 延 税 金 資 産	493	未 払 法 人 税 等	772
そ の 他	2,861	未 払 消 費 税 等	3,164
貸 倒 引 当 金	△1,136	前 受 金	973
固 定 資 産	66,246	賞 与 引 当 金	2,297
有 形 固 定 資 産	53,096	たな卸資産処分損失引当金	151
建 物	36,235	固 定 負 債	6,750
構 築 物	7,136	リ ー ス 債 務	1,455
機 械 及 び 装 置	4,181	賞 与 引 当 金	421
工具、器具及び備品	2,714	役 員 賞 与 引 当 金	3
リ ー ス 資 産	2,018	繰 延 税 金 負 債	461
建 設 仮 勘 定	810	退 職 給 付 引 当 金	1,479
無 形 固 定 資 産	827	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35
の れ	827	資 産 除 去 債 務	2,893
投 資 そ の 他 の 資 産	12,323	負 債 合 計	154,039
長期繰延営業債権	6,049	(純 資 産 の 部)	
前 払 年 金 費 用	4,825	株 主 資 本	△43,256
そ の 他	3,499	資 本 金	100
貸 倒 引 当 金	△2,051	資 本 剰 余 金	619
		資 本 準 備 金	219
		そ の 他 資 本 剰 余 金	400
		利 益 剰 余 金	△43,976
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△43,976
		繰 越 利 益 剰 余 金	△43,976
		純 資 産 合 計	△43,256
資 産 合 計	110,782	負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,782

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成28年1月1日から〕
〔平成28年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
直営店売上高	164,136	
フランチャイズ収入	62,514	226,651
売上原価		
直営店売上原価	149,539	
フランチャイズ収入原価	47,375	196,915
売上総利益		29,735
販売費及び一般管理費		22,720
営業利益		7,014
営業外収益		
受取利息	2	
業務受託収入	569	
受取補償金	5	
貸倒引当金戻入額	233	
その他	359	1,169
営業外費用		
支払利息	615	
店舗用固定資産除却損	834	
その他	394	1,845
経常利益		6,339
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	582	582
特別損失		
固定資産除却損	238	
減損損失	258	
固定資産売却損	13	509
税引前当期純利益		6,411
法人税、住民税及び事業税	786	
法人税等調整額	0	786
当期純利益		5,625

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成28年1月1日から〕
〔平成28年12月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本計 合 計
		資 本 金 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	100	219	400	619	△49,601	△49,601	△48,881
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					5,625	5,625	5,625
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	5,625	5,625	5,625
当 期 末 残 高	100	219	400	619	△43,976	△43,976	△43,256

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	△48,881
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	5,625
当 期 変 動 額 合 計	5,625
当 期 末 残 高	△43,256

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ハ．役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

- ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ヘ．たな卸資産処分損失引当金 サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法

５年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 47,527百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 6,837百万円
- ② 短期金銭債務 111,183百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	44,248百万円
営業取引以外の取引高	1,458百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	10,000	—	—	10,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(単位：百万円)
繰越欠損金	12,094
減損損失	3,486
貸倒引当金	1,102
資産除去債務	1,001
減価償却費	502
退職給付引当金	519
賞与引当金	1,021
前受金	338
役員退職慰労引当金	12
その他	1,524
繰延税金資産小計	21,604
評価性引当額	△19,478
繰延税金資産計	2,126
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,647
資産除去債務に対応する除去費用	△445
その他	△0
繰延税金負債計	△2,094
繰延税金資産の純額	32

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,244	20,244	—
(2) 売掛金	10,460		
貸倒引当金 ※1	△48		
	10,411	10,411	—
(3) 関係会社未収入金	6,837	6,837	—
(4) 長期繰延営業債権 (1年内回収予定のものを含む)	9,385		
貸倒引当金 ※2	△1,979		
	7,406	7,406	—
資産計	44,901	44,901	—
(5) 関係会社短期借入金	106,475	106,475	—
(6) 未払金	25,479	25,479	—
負債計	131,954	131,954	—

※1 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

② 負債

(5) 関係会社短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県、神奈川県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
19,330	19,330

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借等（注3）	44,144	未払金	4,016
					業務受託による収入（注4）	569	関係会社未収入金	51
					資金の返済（注2、5）	1,800	関係会社短期借入金	106,475
					利息の支払（注5）	573	未払費用	573
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払（注6）	13,154	未払金	7,004

- （注） 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金（2,000百万円）を供託しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 4,325,661$ 円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 562,524円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な契約の締結

当社及び当社の親会社である日本マクドナルドホールディングス株式会社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、上海福喜食品有限公司の親会社であるOSI Group, LLP(以下、「OSIグループ有限責任会社」という。)と、ビジネスの回復と成長に向けた業務協定を交わし、合意金を受領すること等を決議し、平成29年2月1日にOSIグループ有限責任会社との業務協定書を締結しました。

当該業務協定書は、平成26年に発生した原材料取引にかかる事象が当社グループのブランドに影響を与えたことに関して、当社とOSIグループ有限責任会社が協議を進めた結果、締結に至ったものであります。

これに伴い、平成29年第1四半期に合意金として24億円程度の特別利益が計上される見込みであり、当該業務協定書に基づき同四半期より7年間に亘り回収します。